



	所在地	〒585-8501 南河内郡千早赤阪村大字水分180番地		花	やまゆり	木	くすのき	鳥	—	
	電話	0721-72-0081		姉妹・友好等都市提携 和歌山県田辺市						
	村長	まつもと まさちか 松本 昌親 (73歳)		副村長	松山 敏行					
第3期 任期28.7.15	議長	井上 昭司	副議長	田中 博治						
会派 構成	平 共 公 政 産 明	4	2	1	合計	7	条例 定数	7	任期	29.5.8
				沿 革 昭31. 9. 30 合体 千早村 赤阪村						

(25.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

(2) 人口動態

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	6,968	11.8	68.2	19.9	2,108
17.10.1(国調)	6,538	10.6	65.2	24.3	2,122
22.10.1(国調)	6,015	10.1	58.6	31.2	2,088
25. 9. 1(推計)	5,643	—	—	—	2,066

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	186	△6.6	19.9	73.4
17.10.1(国調)	175	△6.2	24.3	79.6
22.10.1(国調)	161	△8.0	31.2	84.1

(3) 面積

(4) 有権者数(25.9現在)

行政区域面積 (24.10.1現在)	37.38 km ²
市街化区域面積 (24.10.1現在)	130 ha

男	女	計
2,400人	2,737人	5,137人

【産業】

(1) 産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	180	6.9
第2次産業	682	26.3
第3次産業	1,654	63.8
計(分類不能含む)	2,591	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (22年)	総農家数 352戸	経営耕地面積 340 a	
工 業 (22年)	事業所数 24所	従業者数 456人	製造品出荷額 122億円
商 業 (19年)	事業所数 38所	従業者数 103人	年間商品販売額 37億円

【行政職員】

(1) 職員数(25.4.1現在)

全 部 門	72人 (12.1人/人口千人)
普通会計 計	58人 (9.7人/人口千人)
一般行政	48人 (8.1人/人口千人)
特別行政	10人 (1.7人/人口千人)
その他の会計 計	14人 (2.4人/人口千人)
普通会計 類似団体 (24.4.1現在)	73人 (122.67人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

21. 4. 1	94.5
22. 4. 1	94.8
23. 4. 1	90.5
24. 4. 1 (参考値)	99.1 (91.4)

【施策】

(1) 平成25年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
防災対策事業	14
子ども医療費助成事業	15
海外留学体験事業	0.8
金剛山周辺活性化事業	0.5
村民提案型協働事業	1

項 目	事業費
人口減少対策	—
行財政改革の推進	—
住民との協働のむらづくり	—
交流人口の増加の検討	—
広域連携の推進	—

【祭・行事】 楠公祭 (4月・5月)、建水分神社・中津神社秋まつり (10月)、金剛山の里 棚田夢灯り&収穫祭 (11月)

【名産・特産品】 温州みかん、なす

【財政】(1)決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
24年度	3,049	2,954	93	△ 3	4.9	1,880	92.7	0.347
23年度	2,795	2,682	96	△ 38	5	1,926	91.7	0.367
22年度	3,160	3,008	134	61	6.8	1,955	88.0	0.392

(2)主な歳入・歳出 (百万円、%) (3)公営企業等決算(24年度) (百万円)

区分	24年度	構成比	23年度	構成比	22年度	構成比	上水道	経常損益	△ 743
歳入計	3,049	100.0	2,795	100.0	3,160	100.0	利益剰余金		
地方税	564	18.5	585	20.9	589	18.6	病院	経常損益	—
地方交付税	1,284	42.1	1,292	46.2	1,229	38.9	下水道	単年度収支	0
普通交付税	1,060	34.8	1,065	38.1	1,002	31.7	実質収支	0	0
国・府支出金	383	12.6	388	13.9	627	19.8	土地開発公社	面積	
地方債	463	15.2	153	5.5	347	11.0	保有土地(24年度末)	金額	
歳出計	2,954	100.0	2,682	100.0	3,008	100.0	(4)積立金及び地方債の残高状況 (24年度) (百万円)		
義務的経費計	1,386	46.9	1,395	52.0	1,314	43.7	財政調整基金	835	
人件費	770	26.1	750	28.0	675	22.4	減債基金	84	
扶助費	249	8.4	250	9.3	233	7.7	その他特定目的基金	67	
公債費	368	12.5	395	14.7	407	13.5	積立金計	986	
投資的経費計	358	12.1	113	4.2	435	14.5	住民一人あたり額	165.7千円	
普通建設事業費	358	12.1	113	4.2	423	14.1	町村平均	144.8千円	
単独事業費	210	7.1	101	3.8	116	3.9	地方債	3,071	
							住民一人あたり額	516.1千円	
							町村平均	330.5千円	

(5)健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
24年度	— (15.00)	— (20.00)	17.5 [12.2]	59.1 [42.3]	【 】 町村平均
23年度	— (15.00)	— (20.00)	18.3 [12.7]	77.5 [60.1]	
22年度	— (15.00)	— (20.00)	18.6 [13.2]	123.9 [77.1]	

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(24年度) (百万円、%) (7)将来負担比率の状況(24年度) (百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率	項 目	金額
一般会計等	93		連結実質赤字額	0
公営企業会計等	105	—	地方債現在高(一般会計)	3,071
上水道事業会計			公営企業債等繰入見込額	1,152
病院事業会計			退職手当負担見込額	669
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (0)	—	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
国民健康保険事業会計	21		その他	108
その他	29		小計	5,001
標準財政規模	1,880		財源等	
連結実質収支額	248		充当可能基金	1,129
			充当可能特定歳入	0
			基準財政需要額算入見込額	2,881
			小計	4,010

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区分	24年度		23年度		22年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	564 (100.0)	95.7	585 (100.0)	93.6	589 (100.0)	92.2
市町村民税						
個人	250 (44.4)	96.5	255 (43.6)	95.2	265 (45.0)	93.9
法人	32 (5.6)	99.2	34 (5.7)	98.0	31 (5.3)	97.1
計	282 (50.0)	96.8	289 (49.3)	95.6	296 (50.3)	94.2
固定資産税						
土地	84 (15.0)	94.2	86 (14.7)	90.9	91 (15.4)	89.5
家屋	128 (22.6)	94.2	141 (24.0)	91.2	133 (22.6)	89.5
償却資産	51 (9.1)	95.0	51 (8.7)	92.4	50 (8.4)	91.3
計	263 (46.7)	94.4	278 (47.4)	91.3	274 (46.5)	89.8

用語の解説は98ページをご覧ください。